

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,463,816株 19年3月期 15,463,816株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,702,940株 19年3月期 1,611,840株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,305	△26.0	△239	—	△144	—	△903	—
19年3月期	4,468	△37.6	△376	—	△150	—	△1,682	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△65	34	—	—
19年3月期	△122	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,265		9,174		81.4	666	73	
19年3月期	12,992		10,696		82.3	772	19	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,174百万円 19年3月期 10,696百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,120	△39.4	△220	—	△160	—	△110	—	△7	99
通期	2,070	△37.4	△370	—	△250	—	△180	—	△13	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を発端にしたアメリカ経済の減速、世界同時株安、原油価格の高騰といった外部要因や、年金問題、原材料の価格上昇による、商品価格の相次ぐ値上げ等もあり景気の先行きに対し不透明感・不安感が広がる状況となりました。そのため個人消費は盛り上がりには欠け、景気は力強さに欠ける推移をいたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き新規顧客の開拓と、さらなる営業活動の効率化・合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は8,277百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は432百万円（同34.9%減）となりました。一方、減損損失や投資有価証券評価損等もあり311百万円（前年同期は791百万円の当期純損失）の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

【アート関連事業】

当社の主力事業であるアート関連事業においては、『絵を通じてひとりでも多くの人に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。』という経営理念のもと、引き続き週末を中心とした催事・イベントの開催及び常設店舗における期間限定の催事に、お客様をお迎えしての営業活動を展開してまいりました。また、より効率的に新規顧客の開拓を進めるために、その営業活動を週末を中心としたショッピングセンターや、イベント会場での展示販売会の開催にシフトし、常設店舗・地方営業所につきましては経費の削減と効率化のために統廃合を進めてまいりました。

また、四半期ごとに開催しております既存顧客向けの大型催事である『ジャパン・アート・エキスポ』においては、作家来場イベントの開催や、より多くの作品に触れていただくために数多くの作品を展示することで当社のメイン催事として定着しております。

子会社『株式会社e・ジュネックス』におきましてはイラスト系を中心とした新作家開発が、若年層を中心とした新規顧客の獲得に大きく貢献しております。この分野の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を東京・名古屋・大阪にて開催し、これにより、イラスト系作家を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供することができ、多くの新規顧客を獲得することができました。

また、デジタルアート部門では、新たに自社デザインのメールサイトを含む4コンテンツを立ち上げ、新規及び若年層の顧客の獲得を行ないました。

この結果、『イラスト系』の販売は、比較的堅調であったものの、当社の主力である『スタンダードアート』の販売が依然として低調だったこともあり、アート関連事業の売上高は5,130百万円（前年同期比18.7%減）となりましたが、広告宣伝費等の販売費及び店舗・営業所の閉鎖による固定費削減が寄与し、営業利益は286百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

【金融サービス事業】

子会社である『株式会社アートファイナンス』におきましては当社の顧客中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行ってまいりましたが、スタンダードアートの販売が低調だったこともあり、金融サービス事業の売上高は1,193百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は717百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

【リゾート事業】

子会社である『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』では、本格的なタラソテラピー施設を持った『タラサ志摩ホテル&リゾート』を三重県鳥羽市にて運営しております。同ホテルにおきましては『健康+アート+食』をテーマととらえ、タラソテラピーを中心に、レストランでは地元の新鮮な素材を、カロリーバランスを考慮したロハスメニューとして提供してまいりました。

さらに、同社の健康産業事業で展開しております、ヨガ教室やエステティックサロンとのコラボレーションを行うことで総合的に『美と健康』を追求し、『心と体の癒し』をテーマとした施設として営業活動を推進してまいりました。

しかし、客室稼働率の低下による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みにより、リゾート事業の売上高は1,299百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失165百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

【健康産業事業】

『タラサ志摩ホテル&リゾート』がプロデュースする富裕層をターゲットにしたフィットネスクラブ『カルナ フィットネス&スパ』を千葉県柏市にて、ヨーガスタジオ『ヨガッタ横浜』を神奈川県横浜市にて、またエステティックサロン『エステルームパセオ』を宮城県仙台市にて運営いたしております。

この結果、健康産業事業の売上高は429百万円（前年同期比98.7%増）となりましたが、『カルナ フィットネス&スパ』の会員獲得数が当初計画に届かなかったこと、また、ヨーガスタジオの不採算店舗の撤退等もあり、営業損失は302百万円（前年同期は292百万円の営業損失）となりました。

【出版事業】

子会社『株式会社 e・ジュネックス』において、出版事業としてアキバ系男性向けの雑誌『E☆2』に加え、女性層を中心とした雑誌『Hug』を刊行し、女性顧客の獲得にも努めました。

この結果、出版事業の売上高は、199百万円（前年同期比78.4%増）となりましたが、出版原価等の増加により営業損失は114百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

家具販売事業として『ゴン・デザイン札幌』においてシンプル・モダンの家具を販売しております。

当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた出版事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めることとしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比につきましては、当連結会計年度の区分掲記後の事業区分に組替えて計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済300百万円及び配当金の支払415百万円等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少2,164百万円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、当連結会計年度末には4,100百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,435百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前純損失5百万円であったものの、売上債権の減少額2,164百万円等あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

これは主に出資金の分配による収入147百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出135百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は768百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

これは主に借入金の返済300百万円及び配当金の支払415百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	74.8	76.72
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0	50.4	37.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.2	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	15.5	67.6	451.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりました。しかし、連結・個別とも 2 期連続の当期純損失となり、次期もこの厳しい状態が継続すると考えられることから、次期の配当につきましては年間 30 円から 10 円に減配させていただく見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①財政状態、経営成績及びキャッシュフローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が、火災、地震等により毀損、焼失、あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があります。当社グループは輸入取引に係る為替変動リスクについて、クーポンスワップ等により為替リスクを軽減しておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では、継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第 9 条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から 8 日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アールビバン株式会社）及び、子会社 5 社（うち 2 社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨーガスタジオ、フィットネスクラブの営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業：版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。
 子会社(株)e・ジュネックスは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業：割賦販売斡旋事業

子会社(株)アートファイナンスは、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「カルナ フィットネス&スパ」の営業の他、ヨーガスタジオ、エステティックサロン等の営業を行っております。

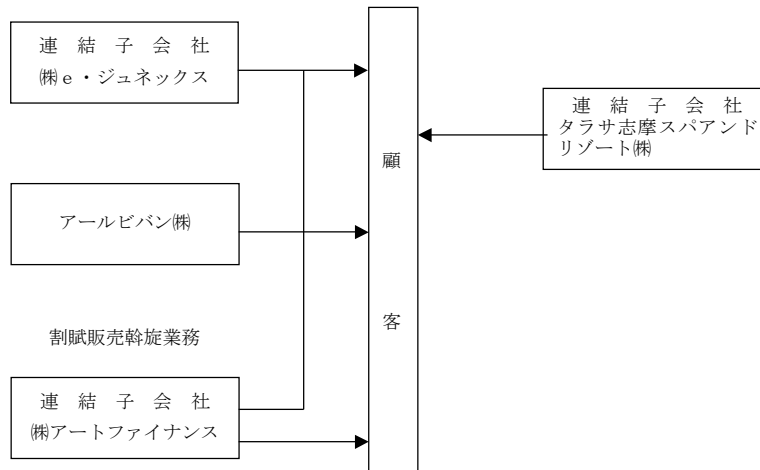
出版事業

子会社(株)e・ジュネックスでは、イラスト系を中心とした「コミック誌「E☆2（えつ）」「Hug（ハグ）」等の出版を行っております。

その他の事業

当社は、オリジナル家具「Gon Design（ゴン デザイン）」の販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成 6 年 7 月 31 日をもって営業活動を休止しております。
2. 子会社(株)安林水を、平成 18 年 2 月 6 日に設立いたしました但営業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテインメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アート関連事業につきましては、大型催事の開催を東京に集約することや、その他の催事会場・回数の見直しをすること、さらに、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減に積極的に取り組んでまいります。また、リゾート事業につきましては、世界規模でブランドホテルチェーンを展開する『ザ・リッツ・カールトン』が日本で最初にオープンした高級ホテルである『ザ・リッツ・カールトン大阪』でご活躍された林田正光氏を『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』の取締役会長兼総支配人に迎え、細やかで感動的なサービスを提供することでより付加価値の高いホテルとして営業活動に取り組んでまいります。さらに、健康産業事業につきましては、本年4月に神奈川県川崎市にてカルナブランドの第2号店として世界ナンバーワンエステティシャン今野華都子プロデュースのフェイシャルサロンを併設した女性限定スタジオ『カルナ スタジオプラス』をオープンし、ヨーガやピラティスだけにとらわれないプログラムを用意し、新規会員の獲得に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

①業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とし、また、アールビバン企業倫理規定を業務運営の行動規範とする。

＜経営理念＞

私たちは、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制のかかる規定を役員・社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとることとする。コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役は、管理担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、管理部がコンプライアンス体制の構築について維持、整備にあたる。また、総務グループにおいてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する事とし、同グループを中心に役員及び社員の教育研修を行う。

内部監査部門は、総務グループと連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社は相談・通報体制を設け、役員及び社員等により社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また、行われようとしていることに気づいたときは、社長、取締役、監査役または指定弁護士に通報（匿名も可）しなければならないと定める。

会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全・リスク管理体制を統括する組織として取締役管理部長が統括責任者として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を委員長とする「緊急対策本部」が統括して「危機管理規定」等に従い対応することとする。

④取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する事項

取締役管理部長が統括責任者として、文章管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文章等という）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な中期経営計画及び年次経営計画に基づいた目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑥当社及び子会社から成るグループ会社における業務の適正を確保するための体制

グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

⑦監査役会がその補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員に関し、取締役、内部監査室長等の指示命令を受けないものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社またはグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス管理について、すみやかに報告する体制を整備する。

⑨その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び取締役管理部長との間の定期的な意見交換会を設定する。なお、監査役は当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,463,467		4,100,738	1,637,270
2. 受取手形及び売掛金	※1.3		11,269,874		9,110,343	△2,159,530
3. たな卸資産			766,485		519,671	△246,814
4. 前払費用			707,222		484,685	△222,536
5. 繰延税金資産			455,221		506,603	51,382
6. その他			431,948		372,045	△59,902
貸倒引当金			△1,924		△67,958	△66,034
流動資産合計			16,092,296	76.3	15,026,131	△1,066,165
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	2,659,849		2,633,679		
減価償却累計額		745,690	1,914,158	829,259	1,804,419	△109,739
2. 土地	※3		533,398		331,768	△201,630
3. 建設仮勘定			—		31,566	31,566
4. その他		585,346		548,578		
減価償却累計額		278,642	306,704	279,299	269,279	△37,425
有形固定資産合計			2,754,261	13.1	2,437,033	△317,228
(2) 無形固定資産						
1. のれん			—		44,574	44,574
2. その他			43,940		35,776	△8,163
無形固定資産合計			43,940	0.2	80,351	36,410
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		1,409,286		977,918	△431,368
2. 敷金及び保証金			449,888		439,041	△10,846
3. 繰延税金資産			73,152		132,327	59,174
4. その他			342,476		341,770	△705
貸倒引当金			△66,451		△64,534	1,917
投資その他の資産合計			2,208,351	10.4	1,826,523	△381,828
固定資産合計			5,006,554	23.7	4,343,908	△662,646
資産合計			21,098,851	100.0	19,370,039	△1,728,811

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		161,524		190,978		29,453
2. 短期借入金	※3	300,000		—		△300,000
3. 未払法人税等		60,900		245,076		184,176
4. 割賦繰延利益		3,070,982		2,184,440		△886,542
5. 賞与引当金		56,362		88,516		32,154
6. 返品調整引当金		25,145		42,181		17,035
7. その他		1,253,108		1,393,207		140,098
流動負債合計		4,928,023	23.4	4,144,400	21.4	△783,622
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		7,445		9,914		2,468
2. 役員退職慰労引当金		312,464		329,373		16,909
3. 繰延税金負債		61,002		—		△61,002
4. その他		—		25,807		25,807
固定負債合計		380,912	1.8	365,095	1.9	△15,817
負債合計		5,308,936	25.2	4,509,495	23.3	△799,440
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,656,000	7.8	1,656,000	8.6	—
2. 資本剰余金		6,706,301	31.8	6,706,301	34.6	—
3. 利益剰余金		8,395,116	39.8	7,667,730	39.6	△727,385
4. 自己株式		△1,085,146	△5.1	△1,138,565	△5.9	△53,419
株主資本合計		15,672,272	74.3	14,891,467	76.9	△780,804
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		117,642	0.5	△30,923	△0.2	△148,566
評価・換算差額等合計		117,642	0.5	△30,923	△0.2	△148,566
純資産合計		15,789,914	74.8	14,860,543	76.7	△929,371
負債純資産合計		21,098,851	100.0	19,370,039	100.0	△1,728,811

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			9,449,150	100.0		8,277,621	100.0	△1,171,528
II 売上原価	※1		3,815,006	40.4		3,730,378	45.1	△84,627
売上総利益			5,634,143	59.6		4,547,242	54.9	△1,086,900
III 販売費及び一般管理費	※2		5,110,555	54.1		4,109,652	49.6	△1,000,902
営業利益			523,588	5.5		437,589	5.3	△85,998
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,655			6,923			
2. 受取配当金		14,567			8,550			
3. 投資事業組合利益		7,406			19,065			
4. 負ののれん償却額		12,031			—			
5. 受取信販手数料		13,387			4,221			
6. 為替差益		56,169			—			
7. 雑収入		39,045	145,264	1.5	49,366	88,127	1.0	△57,136
V 営業外費用								
1. 不動産賃貸費用		1,054			919			
2. 為替差損		—			89,714			
3. 雑損失		3,913	4,967	0.0	2,953	93,587	1.1	88,620
経常利益			663,884	7.0		432,129	5.2	△231,755
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	445			—			
2. 投資有価証券売却益		—			393			
3. 役員退職慰労引当金戻入		—			780			
4. その他		1,107	1,553	0.0	1,016	2,190	0.0	637
VII 特別損失								
1. 事業所閉鎖損		185,818			40,674			
2. 固定資産売却損	※4	—			605			
3. 固定資産除却損	※5	60,292			16,121			
4. 減損損失	※6	32,780			308,742			
5. 商品評価損		667,162			—			
6. 関係会社株式評価損		54,420			4,475			
7. 投資有価証券評価損		—			56,550			
8. その他		27,746	1,028,220	10.8	12,945	440,115	5.3	△588,105

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純損失			362,782	△3.8		5,795	△0.1	△356,987
法人税、住民税及び 事業税		353,106			374,536			
法人税等調整額		53,543	406,650	4.3	△68,505	306,031	3.7	△100,619
少数株主利益			22,257	0.2		—	—	△22,257
当期純損失			791,690	△8.3		311,826	△3.8	△479,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,656,000	6,598,200	9,597,514	△1,302,937	16,548,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,926		△202,926
剰余金の配当			△207,781		△207,781
当期純損失			△791,690		△791,690
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		108,101		217,893	325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	108,101	△1,202,398	217,791	△876,505
平成19年3月31日 残高(千円)	1,656,000	6,706,301	8,395,116	△1,085,146	15,672,272

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	283,900	283,900	348,644	17,181,322
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△202,926
剰余金の配当				△207,781
当期純損失				△791,690
自己株式の取得				△101
自己株式の処分				325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△166,257	△166,257	△348,644	△514,902
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△166,257	△166,257	△348,644	△1,391,407
平成19年3月31日 残高(千円)	117,642	117,642	—	15,789,914

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,706,301	8,395,116	△1,085,146	15,672,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△415,559		△415,559
当期純損失			△311,826		△311,826
自己株式の取得				△53,419	△53,419
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△727,385	△53,419	△780,804
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,706,301	7,667,730	△1,138,565	14,891,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	117,642	117,642	15,789,914
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△415,559
当期純損失			△311,826
自己株式の取得			△53,419
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△148,566	△148,566	△148,566
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△148,566	△148,566	△929,371
平成20年3月31日 残高 (千円)	△30,923	△30,923	14,860,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△362,782	△5,795	
減価償却費		223,500	198,194	
減損損失		32,780	308,742	
のれん償却額		50,000	8,904	
負ののれん償却額		△12,031	—	
貸倒引当金の増加額		6,153	64,117	
賞与引当金の増減(△)額		△34,825	32,154	
ポイント引当金の減少額		△440	—	
返品調整引当金の増加額		15,187	17,035	
退職給付引当金の増加額		2,801	2,468	
前払年金費用の増(△)減額		290	△1,566	
役員退職慰労引当金の増加額		14,559	16,909	
受取利息及び配当金		△17,222	△15,474	
支払利息(売上原価)		19,673	5,232	
投資有価証券評価損		8,488	56,550	
関係会社株式評価損		54,420	4,475	
投資事業組合利益		△7,406	△19,065	
固定資産除却損		60,292	16,121	
固定資産売却損		—	605	
為替差損益(△)		△28,288	80,201	
売上債権の減少額		1,392,655	2,164,616	
たな卸資産の減少額		810,486	250,284	
前払費用の減少額		45,038	222,536	
仕入債務の増減(△)額		△63,511	27,115	
割賦繰延利益の減少額		△278,162	△886,542	
その他		105,826	56,487	
小計		2,037,482	2,604,309	566,827

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		17,228	15,474	
金融サービス事業における利息の支払額		△19,670	△5,400	
法人税等の支払額		△704,710	△178,684	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,330,329	2,435,698	1,105,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△908,307	△135,637	
有形固定資産の売却による収入		2,596	3,300	
有価証券等の取得による支出		—	△63	
子会社株式の追加取得による支出		△50,000	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△23,059	
貸付けによる支出		△15,300	△14,843	
貸付金の回収による収入		4,187	7,429	
無形固定資産の取得による支出		△20,123	△24,322	
敷金及び保証金の差入による支出		△145,366	△48,407	
敷金及び保証金の返還による収入		102,743	62,552	
出資金の分配による収入		188,036	147,170	
出資金の払込による支出		△10,291	△7,726	
その他増減額		19,124	△3,029	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△832,698	△36,636	796,062

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△600,000	△300,000	
預り保証金の返還による支出		△36,000	—	
自己株式の売却による収入		74,369	—	
自己株式の取得による支出		△118,976	△53,419	
配当金の支払額		△410,708	△415,559	
少数株主への配当金の支払額		△3,063	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,094,378	△768,978	325,401
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,838	7,186	△652
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△588,908	1,637,270	2,226,178
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,036,545	2,463,467	△573,078
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		15,830	—	△15,830
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		2,463,467	4,100,738	1,637,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート(株) インテグラルビューティー(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたジュネックス(株)は、平成19年2月(株)イーピックチャーズに吸収され、同社は商号を(株)e・ジュネックスに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)メディカルパートナーは、平成19年3月(株)アートファイナンスに吸収合併されました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインテグラルビューティー(株)は、平成19年7月タラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。 また、(株)ノアコーポレーションを平成19年7月に完全子会社化し、同年10月にタラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水)及び関連会社(株)モビカ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(ロ) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(ロ) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 (株)e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,789,914千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券評価損」の金額は8,488千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,105,228千円及び割賦売掛金2,753,167千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 72,148千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,276,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,807,085</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000</td> </tr> </table>	受取手形	5,276,613千円	建物及び構築物	146,841	土地	383,630	計	5,807,085	短期借入金	300,000千円	計	300,000	貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	300,000	差引額	4,700,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形5,754,673千円及び割賦売掛金2,947,121千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 67,673千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,235,679千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,848</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553,527</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 _____</p>	受取手形	3,235,679千円	建物及び構築物	135,848	土地	182,000	計	3,553,527
受取手形	5,276,613千円																										
建物及び構築物	146,841																										
土地	383,630																										
計	5,807,085																										
短期借入金	300,000千円																										
計	300,000																										
貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円																										
借入実行額	300,000																										
差引額	4,700,000																										
受取手形	3,235,679千円																										
建物及び構築物	135,848																										
土地	182,000																										
計	3,553,527																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 商品評価損178,319千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">602,206千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">824,939</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,096,281</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,704</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,292</td> </tr> </table>	会場費	602,206千円	広告宣伝費	824,939	給与・賞与手当	1,096,281	賞与引当金繰入額	52,168	役員退職慰労引当金繰入額	17,704	のれん償却額	50,000	車両運搬具	328千円	工具・器具及び備品	116	計	445	建物及び構築物	49,853千円	工具・器具及び備品	10,416	その他	22	計	60,292	<p>※1 商品評価損177,623千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">477,956千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">611,551</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">898,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,581</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,904</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,121</td> </tr> </table>	会場費	477,956千円	広告宣伝費	611,551	給与・賞与手当	898,197	賞与引当金繰入額	58,311	役員退職慰労引当金繰入額	18,581	のれん償却額	8,904	車両運搬具	605千円	建物及び構築物	12,352千円	工具・器具及び備品	2,697	その他	1,071	計	16,121
会場費	602,206千円																																																
広告宣伝費	824,939																																																
給与・賞与手当	1,096,281																																																
賞与引当金繰入額	52,168																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,704																																																
のれん償却額	50,000																																																
車両運搬具	328千円																																																
工具・器具及び備品	116																																																
計	445																																																
建物及び構築物	49,853千円																																																
工具・器具及び備品	10,416																																																
その他	22																																																
計	60,292																																																
会場費	477,956千円																																																
広告宣伝費	611,551																																																
給与・賞与手当	898,197																																																
賞与引当金繰入額	58,311																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,581																																																
のれん償却額	8,904																																																
車両運搬具	605千円																																																
建物及び構築物	12,352千円																																																
工具・器具及び備品	2,697																																																
その他	1,071																																																
計	16,121																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">12,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">20,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,780千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488	神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区他 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">25,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">201,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">全社資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">81,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,198千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当社の営業損益が2期連続赤字となり、翌連結会計年度もこの厳しい状態が継続すると判断し共用資産である埼玉事業所及び全社資産である本社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,544千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物41,531千円、工具器具備品10,201千円、土地201,630千円、リース資産41,045千円及び電話加入権14,333千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	東京都新宿区他 4件	店舗設備	建物等	25,198	埼玉県入間郡	共用資産	土地	201,630	東京都中央区	全社資産	建物等	81,913
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																										
愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488																										
神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																										
東京都新宿区他 4件	店舗設備	建物等	25,198																										
埼玉県入間郡	共用資産	土地	201,630																										
東京都中央区	全社資産	建物等	81,913																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少323千株は、株式交換によるもの223千株、売却によるもの100千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	202,926	15	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	207,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式（注）	1,611	91	—	1,702
合計	1,611	91	—	1,702

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	207,779	15	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,463,467千円	現金及び預金勘定 4,100,738千円
現金及び現金同等物 2,463,467	現金及び現金同等物 4,100,738

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具・器具及び備品)	265,974	143,111	122,863	工具・器具及び備品	137,343	82,891	11,880	42,571
合計	265,974	143,111	122,863	その他	73,209	40,606	27,726	4,876
				合計	210,553	123,498	39,607	47,447
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内				34,806千円
				1年超				55,088千円
				合計				89,895千円
			125,654千円	リース資産減損勘定の残高				41,045 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				48,444千円
				減価償却費相当額				45,122千円
				支払利息相当額				3,537千円
			3,055千円	減損損失				41,045千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	320,993	446,500	125,506	9,579	11,221	1,641
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	320,993	446,500	125,506	9,579	11,221	1,641
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1)株式	9,690	9,083	△606	264,553	213,560	△50,993
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	9,690	9,083	△606	264,553	213,560	△50,993
合計	330,684	455,583	124,899	274,133	224,781	△49,352

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について56,550千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	211,270	211,270
投資事業有限責任組合等の出資金	670,284	473,666
その他	—	527

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき通貨スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、通貨スワップ取引(クーポンスワップ)には将来の為替変動によるリスクを有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンス ワップ取引	915,614	665,666	49,872	49,872	656,666	415,718	△37,515	△37,515
	合計	915,614	665,666	49,872	49,872	656,666	415,718	△37,515	△37,515

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (千円)	97,916	98,263
(1)年金資産 (千円)	109,923	79,980
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	13,505	42,895
(3)退職給付引当金 (千円)	7,445	9,914
(4)前払年金費用 (千円)	△32,959	△34,526

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,587	19,740
(1)勤務費用 (千円)	16,959	15,381
(2)利息費用 (千円)	521	413
(3)期待運用収益 (千円)	△1,397	△996
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,503	4,941

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率 (%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,141</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,934</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">549,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">87,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△392,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">548,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">467,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">455,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,152</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△61,002</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	16,505	役員退職慰労引当金	127,141	賞与引当金損金算入限度超過額	22,934	商品評価損否認	549,436	減価償却超過額	87,646	その他	137,396	繰延税金資産小計	941,061	評価性引当額	△392,980	繰延税金資産合計	548,081	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	80,709	繰延税金負債合計	80,709	繰延税金資産の純額	467,371	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	455,221	固定資産－繰延税金資産	73,152	固定負債－繰延税金負債	△61,002	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134,021</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,019</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">580,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">93,599</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">142,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△571,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">638,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">638,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">506,603</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">132,327</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	32,919	役員退職慰労引当金	134,021	賞与引当金損金算入限度超過額	36,019	商品評価損否認	580,610	減価償却超過額	93,599	減損損失	142,539	その他	190,922	繰延税金資産小計	1,210,632	評価性引当額	△571,700	繰延税金資産合計	638,931	繰延税金資産の純額	638,931	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	506,603	固定資産－繰延税金資産	132,327
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																		
未払事業税	16,505																																																																		
役員退職慰労引当金	127,141																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,934																																																																		
商品評価損否認	549,436																																																																		
減価償却超過額	87,646																																																																		
その他	137,396																																																																		
繰延税金資産小計	941,061																																																																		
評価性引当額	△392,980																																																																		
繰延税金資産合計	548,081																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	80,709																																																																		
繰延税金負債合計	80,709																																																																		
繰延税金資産の純額	467,371																																																																		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																			
流動資産－繰延税金資産	455,221																																																																		
固定資産－繰延税金資産	73,152																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△61,002																																																																		
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																		
未払事業税	32,919																																																																		
役員退職慰労引当金	134,021																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	36,019																																																																		
商品評価損否認	580,610																																																																		
減価償却超過額	93,599																																																																		
減損損失	142,539																																																																		
その他	190,922																																																																		
繰延税金資産小計	1,210,632																																																																		
評価性引当額	△571,700																																																																		
繰延税金資産合計	638,931																																																																		
繰延税金資産の純額	638,931																																																																		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																			
流動資産－繰延税金資産	506,603																																																																		
固定資産－繰延税金資産	132,327																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	家具販売事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,310,815	1,304,018	1,421,932	93,582	216,074	120,146	9,466,570	(17,420)	9,449,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,616	—	—	—	14,616	(14,616)	—
計	6,310,815	1,304,018	1,436,549	93,582	216,074	120,146	9,481,186	(32,036)	9,449,150
営業費用	6,112,254	517,780	1,480,310	209,247	508,925	237,405	9,065,924	(140,362)	8,925,562
営業利益 (又は営業損失△)	198,561	786,237	△43,761	△115,664	△292,851	△117,258	415,262	108,325	523,588
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	3,595,674	11,789,660	1,463,558	71,345	1,255,171	93,746	18,269,156	2,829,695	21,098,851
減価償却費	93,713	803	113,734	27,187	36,704	435	272,578	922	273,500
減損損失	12,488	—	—	—	20,291	—	32,780	—	32,780
資本的支出	39,422	—	16,827	—	862,440	9,741	928,431	—	928,431

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業	版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業	割賦販売斡旋事業
リゾート事業	リゾートホテルの運営
家具販売事業	家具の販売
健康産業事業	ヨーガ教室、フィットネスクラブの営業
その他の事業	出版事業、その他

3. 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた家具販売事業、健康産業事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における家具販売事業の売上高は89,313千円、営業損失は112,828千円であり、健康産業事業の売上高は65,537千円、営業損失は25,674千円です。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,829,695千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,130,797	1,193,643	1,289,461	429,351	199,941	53,379	8,296,575	(18,954)	8,277,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,581	—	—	—	9,581	(9,581)	—
計	5,130,797	1,193,643	1,299,042	429,351	199,941	53,379	8,306,157	(28,536)	8,277,621
営業費用	4,844,120	475,900	1,464,569	731,987	314,417	103,272	7,934,269	(94,237)	7,840,031
営業利益 (又は営業損失△)	286,676	717,743	△165,526	△302,635	△114,476	△49,893	371,887	65,701	437,589
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	3,458,174	9,833,118	1,435,928	1,205,208	24,104	22,585	15,979,119	3,390,919	19,370,039
減価償却費	58,751	842	83,028	50,081	—	13,582	206,287	811	207,098
減損損失	292,014	—	—	16,728	—	—	308,742	—	308,742
資本的支出	34,325	6,293	102,330	70,489	—	—	213,438	—	213,438

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
- 金融サービス事業 割賦販売斡旋事業
- リゾート事業 リゾートホテルの運営
- 健康産業事業 ヨーガススタジオ、フィットネスクラブの営業
- 出版事業 コミック誌の刊行
- その他の事業 家具販売事業、その他

3. 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた出版事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めることとしました。なお、前連結会計年度における出版事業の売上高は112,094千円、営業損失は89,357千円であり、当連結事業年度における家具販売事業の売上高は50,929千円、営業損失は38,939千円です。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,390,919千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

6. 会計処理方法の変更

(当連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)カツコーポレーション	東京都中央区	90,000	有価証券の投資及び運用	(被所有) 直接 38.1	兼任 1名	-	子会社株式の譲受	40,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の取引価格の決定については、取締役会決議のうえ、発行価額で取得しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)イーピクチャーズ (現 (株)e・ジュネックス) デジタルアート事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)イーピクチャーズを、経営資源の集約化と効率化を進めるため、平成18年8月1日をもって株式交換による完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

(株)イーピクチャーズの株式 355,806千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 アールピバン(株) 1 : (株)イーピクチャーズ 317

② 交換比率の算定方法

アールピバン(株)については市場株価平均法、(株)イーピクチャーズについてはディスカунテンテッド・キャッシュ・フロー法及び簿価純資産法の加重計算により算定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

323,657株 382,875千円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額

12,031千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③ 償却の方法及び償却期間

金額に重要性がないため一括償却

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,139円90銭	1株当たり純資産額	1079円91銭
1株当たり当期純損失	57円77銭	1株当たり当期純損失	22円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	791,690	311,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	791,690	311,826
期中平均株式数(株)	13,704,522	13,834,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,473,453		2,462,910		989,457	
2. 売掛金		102,945		54,439		△48,505	
3. 商品		661,580		362,575		△299,004	
4. 貯蔵品		56,180		30,926		△25,254	
5. 前渡金		67,146		66,955		△190	
6. 前払費用		53,605		39,241		△14,363	
7. 繰延税金資産		410,505		423,188		12,682	
8. 未収入金		511,886		468,938		△42,947	
9. 関係会社短期貸付金		4,025,058		2,517,875		△1,507,183	
10. デリバティブ債権		49,872		—		△49,872	
11. その他		8,221		28,109		19,888	
貸倒引当金		△1,800		△11,300		△9,500	
流動資産合計		7,418,655	57.1	6,443,861	57.2	△974,793	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	557,669		520,842			
減価償却累計額		359,743	197,926	375,791	145,051	△52,874	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		14,429	2,694	14,811	2,312	△382	
3. 機械装置		16,184		16,184			
減価償却累計額		11,857	4,327	12,678	3,505	△821	
4. 車両運搬具		12,158		1,409			
減価償却累計額		7,765	4,392	1,353	56	△4,336	
5. 工具・器具及び備品		292,169		261,818			
減価償却累計額		145,250	146,919	138,379	123,439	△23,479	
6. 土地	※1		390,930		189,300	△201,630	
有形固定資産合計			747,191		463,665	4.1	△283,525
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			2,548		1,296	△1,252	
2. 電話加入権			14,333		0	△14,333	
無形固定資産合計			16,882		1,296	0.0	△15,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,325,876		898,455		△427,421
2. 関係会社株式		555,244		555,244		—
3. 長期貸付金		32,950		26,950		△6,000
4. 従業員長期貸付金		1,456		912		△544
5. 関係会社長期貸付金		3,424,500		3,765,300		340,800
6. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		11,935		11,575		△360
7. 長期前払費用		1,608		2,104		495
8. 繰延税金資産		—		62,617		62,617
9. 敷金及び保証金		185,007		166,582		△18,425
10. 保険積立金		137,200		142,360		5,160
11. その他		148,486		145,640		△2,846
貸倒引当金		△1,014,951		△1,420,941		△405,990
投資その他の資産合計		4,809,314	37.0	4,356,801	38.7	△452,513
固定資産合計		5,573,388	42.9	4,821,763	42.8	△751,624
資産合計		12,992,043	100.0	11,265,625	100.0	△1,726,418
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		81,798		73,538		△8,259
2. 短期借入金	※1	300,000		—		△300,000
3. 未払金		258,710		244,969		△13,740
4. 未払法人税等		—		128,554		128,554
5. 未払費用		78,061		53,733		△24,327
6. 前受金		523,495		424,480		△99,014
7. 預り金		625,409		613,546		△11,862
8. 賞与引当金		45,850		40,659		△5,190
9. デリバティブ債務		—		37,515		37,515
10. その他		9,457		70,451		60,994
流動負債合計		1,922,782	14.8	1,687,451	15.0	△235,331

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		311,954		327,588		15,634
2. 繰延税金負債		61,002		—		△61,002
3. その他		—		75,807		75,807
固定負債合計		372,957	2.9	403,396	3.6	30,439
負債合計		2,295,739	17.7	2,090,847	18.6	△204,892
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,656,000	12.8	1,656,000	14.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,598,200		6,598,200		
(2) その他資本剰余金		137,913		137,913		
資本剰余金合計		6,736,114	51.8	6,736,114	59.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,800		197,800		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,500,000		2,000,000		
繰越利益剰余金		△426,106		△245,647		
利益剰余金合計		3,271,693	25.2	1,952,152	17.3	△1,319,540
4. 自己株式		△1,085,146	△8.4	△1,138,565	△10.1	△53,419
株主資本合計		10,578,661	81.4	9,205,702	81.7	△1,372,959
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		117,642	0.9	△30,923	0.3	△148,566
評価・換算差額等合計		117,642	0.9	△30,923	0.3	△148,566
純資産合計		10,696,304	82.3	9,174,778	81.4	△1,521,526
負債純資産合計		12,992,043	100.0	11,265,625	100.0	△1,726,418

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			4,468,526	100.0		3,305,281	100.0	△1,163,245
II 売上原価	※3							
1. 商品期首たな卸高		1,457,938			661,580			
2. 当期商品仕入高		958,518			525,259			
3. 当期額装高	※1	296,923			231,663			
合計		2,713,379			1,418,503			
4. 他勘定振替高	※2	735,110			58,914			
5. 商品期末たな卸高		661,580	1,316,688	29.5	362,575	997,013	30.2	△319,675
売上総利益			3,151,837	70.5		2,308,267	69.8	△843,570
III 販売費及び一般管理費	※4		3,527,988	79.0		2,548,205	77.1	△979,783
営業損失			376,151	△8.5		239,938	△7.3	△136,212
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	139,111			112,480			
2. 受取配当金		18,460			17,013			
3. 投資事業組合利益		7,406			19,065			
4. 保険配当金		—			1,403			
5. 受取信販手数料		13,193			4,221			
6. 為替差益		55,688			—			
7. 雑収入		24,603	258,464	5.8	35,234	189,420	5.7	△69,044
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,021			8,240			
2. コミットメントライ ン手数料		9,362			4,664			
3. 為替差損		—			79,440			
4. 雑損失		1,810	33,193	0.7	1,783	94,128	2.8	60,935
経常損失			150,880	△3.4		144,646	△4.4	△6,233
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※6	445			—			
2. 投資有価証券売却益		—			393			
3. 役員退職慰労金戻入		—	445	0.0	780	1,173	0.1	727
VII 特別損失								
1. 商品評価損		648,132			—			
2. 貸倒引当金繰入額		384,640			415,490			
3. 減損損失	※9	12,488			292,014			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
4. 固定資産売却損	※7	—			605			
5. 固定資産除却損	※8	46,884			906			
6. 事業所閉鎖損失		182,230			10,844			
7. 投資有価証券評価損		—			56,550			
8. 関係会社株式評価損		39,999			—			
9. その他特別損失		5,726	1,320,102	29.5	—	776,411	23.5	△543,691
税引前当期純損失		1,470,536		△32.9	919,884		△27.8	△550,652
法人税、住民税及び 事業税		△146,478			18,475			
法人税等調整額		357,946	211,468	△4.7	△34,378	△15,903	△0.5	△227,371
当期純損失		1,682,004		△37.6	903,981		△27.3	△778,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,656,000	6,598,200	—	6,598,200	197,800	3,500,000	1,666,606	5,364,406	△1,302,937	12,315,669
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△202,926	△202,926		△202,926
剰余金の配当							△207,781	△207,781		△207,781
当期純損失							△1,682,004	△1,682,004		△1,682,004
自己株式の取得									△101	△101
自己株式の処分			137,913	137,913					217,893	355,806
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	137,913	137,913	—	—	△2,092,712	△2,092,712	217,791	△1,737,007
平成19年3月31日残高(千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	△426,106	3,271,693	△1,085,146	10,578,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	283,900	283,900	12,599,569
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△202,926
剰余金の配当			△207,781
当期純損失			△1,682,004
自己株式の取得			△101
自己株式の処分			355,806
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△166,257	△166,257	△166,257
事業年度中の変動額合計(千円)	△166,257	△166,257	△1,903,265
平成19年3月31日 残高(千円)	117,642	117,642	10,696,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	△426,106	3,271,693	△1,085,146	10,578,661
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し						△1,500,000	1,500,000	—		—
剰余金の配当							△415,559	△415,559		△415,559
当期純損失							△903,981	△903,981		△903,981
自己株式の取得									△53,419	△53,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,500,000	180,459	△1,319,540	△53,419	△1,372,959
平成20年3月31日残高(千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	2,000,000	△245,647	1,952,152	△1,138,565	9,205,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	117,642	117,642	10,696,304
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△415,559
当期純損失			△903,981
自己株式の取得			△53,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△148,566	△148,566	△148,566
事業年度中の変動額合計(千円)	△148,566	△148,566	△1,521,526
平成20年3月31日 残高(千円)	△30,923	△30,923	9,174,778

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（ 評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,696,304千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,472</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">5,018,355千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000</td> </tr> </table>	建物	144,146千円	構築物	2,694	土地	383,630	計	530,472	(株)アートファイナンス	5,018,355千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000	当座貸越契約及び貸出		コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	300,000	差引額	4,700,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,848</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">3,168,287千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 _____</p>	建物	133,535千円	構築物	2,312	土地	182,000	計	317,848	(株)アートファイナンス	3,168,287千円
建物	144,146千円																																
構築物	2,694																																
土地	383,630																																
計	530,472																																
(株)アートファイナンス	5,018,355千円																																
短期借入金	300,000千円																																
計	300,000																																
当座貸越契約及び貸出																																	
コミットメント契約の総額	5,000,000千円																																
借入実行額	300,000																																
差引額	4,700,000																																
建物	133,535千円																																
構築物	2,312																																
土地	182,000																																
計	317,848																																
(株)アートファイナンス	3,168,287千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">72,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">52,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">171,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(124,109)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,923</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">86,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">648,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,110</td> </tr> </table> <p>※3 商品評価損171,665千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約67%であり、一般管理費に属する費用の割合は約33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">158,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">253,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">484,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">625,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">777,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">175,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,994</td> </tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが137,315千円含まれております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,884</td> </tr> </table>	材料費	72,960千円	労務費	52,588	経費	171,374	(うち外注費)	(124,109)	計	296,923	販売費への振替高	86,978千円	特別損失への振替高	648,132	計	735,110	販売手数料	158,369千円	販売促進費	253,153	会場費	484,067	広告宣伝費	625,961	役員報酬	113,862	給与・賞与手当	777,961	賞与引当金繰入額	41,656	役員退職慰労引当金繰入額	16,939	旅費交通費	175,026	賃借料	305,708	減価償却費	75,994	車両運搬具	328千円	工具・器具及び備品	116	計	445	建物	38,600千円	車両運搬具	22	工具・器具及び備品	8,262	計	46,884	<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">57,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">43,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">130,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(93,698)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,663</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">58,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,914</td> </tr> </table> <p>※3 商品評価損175,375千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約70%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">143,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">154,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">444,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">407,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">544,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">129,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">176,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,039</td> </tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが107,904千円含まれております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> </table>	材料費	57,676千円	労務費	43,762	経費	130,224	(うち外注費)	(93,698)	計	231,663	販売費への振替高	58,244千円	その他	670	計	58,914	販売手数料	143,322千円	販売促進費	154,003	会場費	444,119	広告宣伝費	407,524	役員報酬	94,059	給与・賞与手当	544,663	賞与引当金繰入額	36,813	役員退職慰労引当金繰入額	16,669	旅費交通費	129,823	賃借料	176,202	減価償却費	31,039	車両運搬具	605千円	工具・器具及び備品	906千円
材料費	72,960千円																																																																																														
労務費	52,588																																																																																														
経費	171,374																																																																																														
(うち外注費)	(124,109)																																																																																														
計	296,923																																																																																														
販売費への振替高	86,978千円																																																																																														
特別損失への振替高	648,132																																																																																														
計	735,110																																																																																														
販売手数料	158,369千円																																																																																														
販売促進費	253,153																																																																																														
会場費	484,067																																																																																														
広告宣伝費	625,961																																																																																														
役員報酬	113,862																																																																																														
給与・賞与手当	777,961																																																																																														
賞与引当金繰入額	41,656																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,939																																																																																														
旅費交通費	175,026																																																																																														
賃借料	305,708																																																																																														
減価償却費	75,994																																																																																														
車両運搬具	328千円																																																																																														
工具・器具及び備品	116																																																																																														
計	445																																																																																														
建物	38,600千円																																																																																														
車両運搬具	22																																																																																														
工具・器具及び備品	8,262																																																																																														
計	46,884																																																																																														
材料費	57,676千円																																																																																														
労務費	43,762																																																																																														
経費	130,224																																																																																														
(うち外注費)	(93,698)																																																																																														
計	231,663																																																																																														
販売費への振替高	58,244千円																																																																																														
その他	670																																																																																														
計	58,914																																																																																														
販売手数料	143,322千円																																																																																														
販売促進費	154,003																																																																																														
会場費	444,119																																																																																														
広告宣伝費	407,524																																																																																														
役員報酬	94,059																																																																																														
給与・賞与手当	544,663																																																																																														
賞与引当金繰入額	36,813																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,669																																																																																														
旅費交通費	129,823																																																																																														
賃借料	176,202																																																																																														
減価償却費	31,039																																																																																														
車両運搬具	605千円																																																																																														
工具・器具及び備品	906千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">12,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,488千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物12,488千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建 物	12,488	<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 他 3 件</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">8,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">201,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">全社資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">81,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,469千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当事業年度の営業損益が2期連続赤字となり、翌事業年度もこの厳しい状態が継続すると判断し共用資産である埼玉事業所及び全社資産である本社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,544千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物24,802千円、工具器具備品10,201千円、土地201,630千円、リース資産41,045千円及び電話加入権14,333千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	東京都新宿区 他 3 件	店舗設備	建物等	8,469	埼玉県入間郡	共用資産	土 地	201,630	東京都中央区	全社資産	建物等	81,913
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																						
愛知県名古屋市	店舗設備	建 物	12,488																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																						
東京都新宿区 他 3 件	店舗設備	建物等	8,469																						
埼玉県入間郡	共用資産	土 地	201,630																						
東京都中央区	全社資産	建物等	81,913																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少323千株は、株式交換によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,611	91	—	1,702
合計	1,611	91	—	1,702

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	138,022	87,995	50,026	合計	138,022	87,995	50,026					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,931</td> <td style="text-align: right;">30,051</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,669</td> <td style="text-align: right;">12,942</td> <td style="text-align: right;">27,726</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,601</td> <td style="text-align: right;">42,993</td> <td style="text-align: right;">39,607</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	41,931	30,051	11,880	-	その他	40,669	12,942	27,726	-	合計	82,601	42,993	39,607	-				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具・器具及び備品	138,022	87,995	50,026																																						
合計	138,022	87,995	50,026																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具・器具及び備品	41,931	30,051	11,880	-																																					
その他	40,669	12,942	27,726	-																																					
合計	82,601	42,993	39,607	-																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内				20,374千円	1 年内				15,237千円																																
1 年超				31,473千円	1 年超				25,807千円																																
合計				51,848千円	合計				41,045千円																																
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				41,045千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料				26,274千円	支払リース料				21,391千円																																
減価償却費相当額				24,015千円	減価償却費相当額				19,733千円																																
支払利息相当額				1,667千円	支払利息相当額				1,440千円																																
減損損失					減損損失				41,045千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
(減損損失について)																																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,934</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392,561</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">543,060</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△984,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,212</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,502</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">410,505</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△61,002</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	126,934	賞与引当金損金算入限度超過額	18,656	貸倒引当金損金算入限度超過額	392,561	商品評価損否認	543,060	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,094	その他	102,435	繰延税金資産小計	1,414,647	評価性引当額	△984,435	繰延税金資産合計	430,212	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	80,709	繰延税金負債合計	80,709	繰延税金資産の純額	349,502	流動資産－繰延税金資産	410,505	固定負債－繰延税金負債	△61,002	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,544</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">561,781</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">577,606</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">142,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,559</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,286,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">485,806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">423,188</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">62,617</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	133,295	賞与引当金損金算入限度超過額	16,544	貸倒引当金損金算入限度超過額	561,781	商品評価損否認	577,606	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,390	減損損失	142,539	その他	109,498	繰延税金資産小計	1,772,559	評価性引当額	△1,286,753	繰延税金資産合計	485,806	繰延税金資産の純額	485,806	流動資産－繰延税金資産	423,188	固定資産－繰延税金資産	62,617
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
役員退職慰労引当金	126,934																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	18,656																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	392,561																																																																
商品評価損否認	543,060																																																																
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																
未払事業税等	4,094																																																																
その他	102,435																																																																
繰延税金資産小計	1,414,647																																																																
評価性引当額	△984,435																																																																
繰延税金資産合計	430,212																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	80,709																																																																
繰延税金負債合計	80,709																																																																
繰延税金資産の純額	349,502																																																																
流動資産－繰延税金資産	410,505																																																																
固定負債－繰延税金負債	△61,002																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
役員退職慰労引当金	133,295																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	16,544																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	561,781																																																																
商品評価損否認	577,606																																																																
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																
未払事業税等	4,390																																																																
減損損失	142,539																																																																
その他	109,498																																																																
繰延税金資産小計	1,772,559																																																																
評価性引当額	△1,286,753																																																																
繰延税金資産合計	485,806																																																																
繰延税金資産の純額	485,806																																																																
流動資産－繰延税金資産	423,188																																																																
固定資産－繰延税金資産	62,617																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	772円19銭	1株当たり純資産額	666円73銭
1株当たり当期純損失	122円38銭	1株当たり当期純損失	65円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,682,004	903,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,682,004	903,981
期中平均株式数 (株)	13,743,900	13,834,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年4月1日にお知らせしております。

(2) その他

該当事項はありません。